

令和2年1月21日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 荒牧 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018年度 病院の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2018年度の病院の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。詳細はホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

リサーチレポートの概要

- 一般病院の医業収益対医業利益率は1.8%で前年度から0.6ポイント上昇した。同じく、療養型病院は0.5ポイント上昇の5.2%、精神科病院は0.9ポイント上昇の2.8%であった。
- 医業収益対医業利益率の改善は、おもに診療報酬改定の影響による患者1人1日当たり入院医業収益の伸びによるものが大きく、一般病院と療養型病院では病床利用率は低下していたものの、医業収益はどの病院類型でも増加した。医業費用も増加しているが、2018年度においては医業収益の伸びが医業費用の伸びを上回っている。
- 一般病院について、2017年度と2018年度の経営状況を同一病院で比較すると、医業収益対医業利益率は前年度より0.4ポイント上昇し1.9%となっていた。一方で、赤字*割合は0.9ポイント上昇し36.4%となっており、経営状況が悪化した病院も少なくない。
- 一般病院のうち、おもに急性期一般入院料1を算定する病院については、医業収益対医業利益率が前年度より上昇していたが、病床規模別にみると100床未満の小規模病院では経営状況は悪化していた。
- 療養型病院について、おもに療養病棟入院料1を算定する病院の医業収益対医業利益率は上昇した一方で、おもに療養病棟入院料2を算定する病院の医業収益対医業利益率は、対前年度0.9ポイント低下の△1.0%となり経営状況は一層厳しいものとなった。
- 精神科病院について、とくに精神科救急入院料を算定する病院では、病床利用率は対前年度1.4ポイント上昇の93.5%となり、医業収益対医業利益率は1.9ポイント上昇し5.8%となった。

* 経常利益が0円未満